

分担金・拠出金の名称	【平成28年度新規要求案件】 経済協力開発機構（OECD）・開発センター分担金	
拠出先の国際機関名	経済協力開発機構（OECD）・開発センター	
国際機関の概要	1962年にOECD内に設立された開発問題の調査研究を行う独立機関。途上国の開発問題に関する調査・研究や 開発に関するOECD加盟国及び加盟国の知識・経験をOECD非加盟国の開発途上国に対する提供等を目的とする。加盟国は49カ国（OECD加盟国27カ国、OECD非加盟国22カ国）。多面的国別レビューや地域別アプローチによる地域別経済見直し、地域別ラウンドテーブルを通じて開発途上国のニーズに配慮した政策対話、政策提言等を実施している。	
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		拠出の必要性及び期待する効果
1.（1）成果目標：我が国の開発課題遂行におけるパートナーシップの強化 活動指標：OECD開発センターの活動を通じた我が国開発政策への貢献、途上国との連携・アウトリーチ強化		開発センターは、幅広い、広範な地域の開発課題を扱うシンクタンクであり、開発協力の主体・手法が多様化・複雑化する中、先進国（OECD加盟国）と新興国（G20のほぼ全て）を包摂的グローバルパートナーシップの枠組、かつOECDによるポスト2015年開発アジェンダ実施への貢献における戦略的なツールとして位置付けられており、開発に関する国際潮流を新興国等を巻き込んで形成する場として有用。また、2014年の日ASEAN首脳会議の首脳宣言において、我が国が東南アジアとOECDの「橋渡し役」となることが言及されていることから、我が国はOECDと連携してアジアへのアウトリーチを一層強化するためにも、OECDが擁する主要な支援・対話ツールとして有用な同センターを活用する必要がある。2014年5月のOECD閣僚理事会で安倍総理のイニシアティブとして立ち上げた「東南アジア地域プログラム」のフォローアップとしても重要である。 我が国による同センター加盟に伴う分担金拠出により、「質の高いインフラ投資」など我が国の主張を反映した国際潮流形成に向けた活動と共に、「東南アジア経済アウトルック」や多面的国別レビュー等でのアジア向け活動の強化が期待される。さらに、我が国のプレゼンスを確保して、制限なく運営理事会の決定等に関与することが可能となり、予算・活動計画の策定や現在行われている分担金改革等の同センターの活動を積極的且つ主導的に関与することで、活動の透明性向上、非加盟国の関与増大、分担金見直し等のガバナンス強化に貢献することが可能。
（2）成果目標：開発センターの意思決定における我が国のプレゼンスの強化 活動指標：開発センターにおけるプレゼンスの確保・強化		
（3）成果目標：加盟国増大による開発センターの影響力の強化と効率的な組織・財政マネジメントの実現 活動指標：OECD開発センターにおけるガバナンス強化の更なる推進		
（4）成果目標：機関等における邦人職員数 活動指標：邦人職員の新規ポストの獲得。人員の増強。		
2. PDCAサイクルの確保		① Plan:開発センター運営理事会でニカ年分予算活動計画（PWB）案を審議。OECD理事会で承認。② Do:我が国の分担金支払。開発センターによる予算執行。OECD代表部等を通じた開発センターの運営・活動のモニタリング。③ Check:事務局定期報告書等により成果を評価。④ Act:運営委員会や事務局との協議を通じ、必要に応じて改善を提言。次期PWBの中に反映。
担当課・室名	国際協力局 開発協力企画室	